

令和3年度第4回弘前市まちづくり1%システム審査委員会

会議録概要（制度見直し検討第2回目）

日 時：令和3年11月9日（火）

午後6時～午後8時

場 所：市役所市民防災館3階防災会議室

審 査 委 員 土井委員長、安田副委員長、宮地委員、小山内委員、藤田委員、齊藤委員、
村田委員、川浪委員、佐藤（一）委員、高木委員、佐藤（萌）委員、
久保委員、一條委員、外崎委員

事 務 局 市民協働課 高谷課長、村田課長補佐、田澤主査、比内主事

1 制度内容の見直しについて

制度内容の修正点・改善点等について

※事前に審査委員から制度見直しに向けた提案・改善点等を募り、事務局からの提案と合わせ、制度見直し検討第1回目の続きから審議。

【提案事項】

提案7：申請前の「事前相談」について

団体のサポートに時間をかけるため、申請前に団体があらかじめ「事前相談」に訪れることを徹底し、周知を強化したい。 ※事務局提案

（掲載文案）

申請後、書類に対して追記・修正や添付書類の追加を求める場合があります。

申請を検討している団体は、●月●日（●曜日）までに、必ずご相談ください。

※電話・メール等でも可

HP の他、チラシ、申請ガイドブック等にも明記し、目立たせる工夫をする。

（事務局から）

- ・申請期限ギリギリに提出する団体が多く、中には最終日に一度も相談のないまま提出する団体もある。申請内容を確認する時間や団体とやり取りしながら事業をブラッシュアップする時間が限られてしまうため、事前相談を徹底したい。

また、大半の団体が書類をやり取りしながら調整している状況であり、かつタイトなスケジュールで動いてもらうことになっているため、事前相談をすることで、団体側もある程度ゆとりを持って進めることが可能となると考える。

- ・スタート部門では、より手厚いサポートをするため、HP にて申請期限の一週間前までに一度ご相談いただくようお願いを掲載している。

（掲載内容）

申請後、書類に対して追記・修正や添付書類の追加を求める場合があります。

申請を検討している団体は、●月●日（●曜日）までに、一度ご相談いただくようお願いいたします。

(委員の主な意見)

- ・事務局の提案どおり周知を徹底して、よりよい相談・提案が行われるようにしていけば良いと思う。

⇒団体が申請前に相談に訪れるようにチラシや申請ガイドブックへ明記し、周知を徹底する。

提案8：コロナ禍における対応について

- (1)事業申請者に対して、分かりやすいコロナウイルス対策ガイドラインなどを作成するか、もしくはどのガイドラインに従うべきかなど、案内した方が良いのではないかと。
- (2)オンライン開催についてや、事業報告等のための映像制作についてが経費一覧にないため、足した方がコロナ禍で事業を行いたい人が申請しやすくなると思う。
- (3)対面で行うことができず、当初予定していた事業と異なるものを実施するケースがあると思うが、その対応が複雑に感じる。あらかじめ検討している内容を聞いておくなど、スムーズに行う方法を検討するべきだと思う。
- (4) コロナ禍における「新型コロナウイルス感染拡大防止」対応策を市の方針を反映したアンケートを活用し確認することとしてはどうか。

コロナ禍においては変異株が猛威をふるい、本県も例外なく「災害級の危機的状況」を迎え数多の影響を受けてきた。自粛生活を求められ、社会全体が疲弊する中、1%システムの事業においても計画通り進まなかったケースが出ている。このような状況下では、「事業企画書」を見ると、最も注意して目を通すのは「コロナ対策は怎么样了か」である。万一、交流会やワークショップ等を行い、クラスターが発生した場合は、1%システムに対する地域社会からの厳しい評価は甘んじて受けなければならない。現状でも、申請書の文面や収支予算書の支出項目等から各団体のコロナ対策を推測できない訳ではないが、「新型コロナウイルス感染拡大防止」対応策について、市の方針を反映したアンケート用紙を作製し、それを用いて確認することによって明解かつ具体的なものにし、申請する者・審査する者が共通意識を持ちながら事業を進めていくことを提案する。その成果として、事業を進める側・事業に参加する側の安全・安心がより高まるものとする。

(事務局から)

- ・市では、「新型コロナウイルス感染症に係る市の主催・共催イベント・行事等の開催の考え方と開催時における対策について」を定めており、市の考え方の他、県や国のガイドラインに沿って事業を行うよう周知している。
- ・事業内容や経費の配分を変更する場合は、あらかじめ変更承認申請書を提出し、市長の承認を受けることとされている（弘前市市民参加型まちづくり1%システム支援補助金交付要綱第12条第1項）。
新型コロナウイルス感染症に関する対策によるものかどうかにかかわらず、既定の手続きをお願いしている。
- ・新型コロナウイルス感染症に係る影響が大きいと予想される事業については、対策や代替案を伺い、企画書へ反映していただいている。

(委員の主な意見)

- 「新型コロナウイルス感染拡大防止」対応策について
- ・チェックリストのようなものがきちんとあれば、全てが同じレベルで、もしくはレベル以上のものができると思う。ただ、その都度市が公表するものが変わっていくため、活用するのは大変だなとも思う。
- ・事務局が出来るだけ負担なく進められるよう、「チェックリスト」のコピーを事業企画書等と

一緒に審査員へ送付することで対策を共有してほしい。

- 「映像制作」を経費一覧へ掲載することについて
 - ・今後、ITやデジタル系の事業だと「映像制作」が活動の手段として必要とされるのではと思うが、申請の動向に応じて追加しても良いと思う。
- 新型コロナウイルス感染症等によって事業の変更を余儀なくされた際の「変更承認申請」について
 - ・事前相談や企画書を出す前の段階で手続きを熟知してもらうために、口頭でも良いので、注意事項などを伝えてあげることが、意外とすぐできるのではないかなと思う。
 - ・団体の立場では、企画書の段階でオンラインもしくは対面でやるのかを考えた際、全然やり方が違うため、どのように企画書を作成し提出すればよいのかわからず対応が難しいと思う。
 - ・感染状況に応じて事業実施を判断するタイミングなどは自分達で線を決めておき、事務局へ事前に相談してもらい、やむを得ず変更する場合には所定の手続きをとることが必要だということ事前に団体へ伝えることは重要だと思う。

⇒新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き国や県のガイドラインや市の考え方に沿って事業を実施いただき、市の考え方に基づいた「チェックリスト」を作成し活用していく。

「映像制作」を経費一覧に掲載することは、見送ることとする。

「変更承認申請」の方法は従来通りとし、変更する場合の流れは、相談受付時などに口頭で伝えたり、申請ガイドブックへ目に留まるよう工夫して掲載する。

提案9：継続申請団体（事業）の審査について

- (1) 予算については、単年度で審議するしかないと思うが、複数年での継続を希望している事業については、事業の着地点（目標）を設定してもらい、毎年その計画の進捗を見られる仕組みがあればよいのではないかな。
- (2) 継続申請団体には、客観的な活動の継続性と継続価値の提示を重視して欲しい。住民の意見の反映状況やニーズの検討・再確認の参考としたい。

（事務局から）

- ・企画書の「来年度以降の事業の展開」と「来年度以降の財源」の欄で、今後の事業の見通しを確認している。
- ・プレゼンの方法は、申請団体の任意としているが、プレゼンでどのような内容を伝えてほしいかについては、事前に申請団体へ資料を渡して周知している。

（委員の主な意見）

- ・継続事業はマンネリ化しないように、委員や事務局からもステップアップしていくよう促していくと良いと思う。
- ・団体へ自己評価の仕方やひな形のようなものを示して、数字で具体的に評価した内容や自由回答などを申請書に載せてほしい。
- ・協働まちづくりフォーラムなどのイベントに参加して、そこでいろいろな方から意見を受け、事業に反映させるのもステップアップにつながるのではないかな。
- ・参加者アンケートの評価を基に次年度の予算に反映し、評価の低いものはスクラップする、というくらい厳しい世界もある。税金を使っているのに、今すぐではなくてもそのようなことを意識するのも大事だと思う。

- ・段階を踏んで計画的に成長していくのも大事だが、団体自身が育っていく過程を税金を使って応援し、アドバイスしながらさらに伸びてもらうということも1%システムの大きな役割があるのではないかと思う。
- ・アンケートを取ることは良いことだが、評価を求めるなどという社会一般的なものに対応できない団体もいたりするので、もう少し大目に見てあげても良いのではないか。委員からの質問で、企画書の足りない部分をつくような質問をしたり、プレゼンでそこを引き出してあげるなどの対応をしながら、少しずつレベルを上げていくこともあっていいのではないか。
- ・例えば、3年は事業を継続する見通しであれば、まずは3年行い、途中で計画が変わりさらに何年やりたいという場合は、振り返る機会を作るということもあっていいのではないか。
- ・継続申請団体へ向けてマンネリ化を防ぐような工夫や仕組みを盛り込むと、団体が計画を諦めてしまいかねない。毎回変わらないような事業については、質問を掘り下げ、答えられないようであれば点数を下げることで評価を下す、という方法もあるのではないか。
- ・審査委員会は一般市民の縮図のように、男性も女性もいて、年齢も立場も様々である。当然審査委員として応援しようという姿勢は審査マニュアルで示されているが、考え方などは全員バラバラでいい。
- ・長期的な視野を持ちビジョンを描いて活動を行うことを、1%システムの仕組みの中以外で、例えば講座やソフト事業で支援するなど、団体に考えることを促す仕組みがあっても良い。
- ・アンケートなどで参加者の意見を聴くことが、団体の成長や事業の発展・改善につながるともいえる。そういったニュアンスを含めて申請ガイドブックなどへ盛り込めたらいいと思う。
- ・進捗を確認するための方法を定型化するのはやはり難しい。全団体に求めるものでもないのので、質問の中で聞いていくしかないのではと思う。

⇒現状通り、継続事業の進捗状況について不足する内容があった場合は、質問で確認し、各自の採点により評価する。

団体の成長や事業の発展と改善につなげ、審査委員が審査の参考とするため、アンケートの実施を促すことを申請ガイドブックに明記する。

提案10：継続申請団体（事業）の自立について

(1)補助金を継続して申請できる年数の上限を設けていない点について、理由も理解もできるが、10回以上申請されている団体さんの今後について考えると心配になった。

プレゼンの中でも1%の補助がないと運営が厳しいとのお話もあり、長く応援していくことが、団体としての自立していくことの妨げになっているのではないかと少し思った。

(2) 申請団体の自立を促すための方策を検討したい。 ※事務局提案

(事務局から)

- ・申請団体の自立を促すための方策の検討については令和2年度に事務局より提案している。様々な意見があり結論は出ていないが、今後も議論を続けていこうということになった。
- ・検討にあたって、審査委員会としての「自立」の捉え方や今後の1%システムの方向性を確認したいと考えている。

(委員の主な意見)

- ・毎年の成長を他者にも評価されないと事業が成り立たないため、例えば3回やってみて、その後も挑戦するのであれば1回休んで評価するような制度も良いかと思う。
- ・クラウドファンディング経験者からノウハウ（使い方や事業内容の伝え方など）を学ぶ機会が必要。クラウドファンディングのほうが1%システムよりもシビアな視点で見られるので、ちゃんと考えようと思うかもしれない。

- ・団体に「そのまま続ける理由」や「変えた理由、変えてみてどうだったか」を調査してみよう。
- ・資金調達について広い視野を持ってもらうために、1%システム以外で実施している方を集めてお話をしてもらい、参加者に1%システム以外の道もあることを知ってもらうイベントがあると良い。クラウドファンディングのアドバイザーみたいな方に話を聞くのも勉強になると思う。
- ・地域全体を引き込んで、一緒に活動することが自立だと思う。
- ・将来を見据えて、1%システム補助金を活用して活動しているという意識が一番大事だ。このことを意識している団体は、志の部分では既に自立しているように感じるが、そうでない団体に対してはサポートが必要だと思う。
- ・審査委員は、1%システム補助金が本当に必要なものに活用されているのかをよく考えて審査をしなければいけないと思う。
- ・1%システム補助金を活用して事業を実施している団体も、補助金がなくなると運営が厳しく、果たして継続できるのかなと思う。審査の段階で評価をすることしかできないと思う。
- ・市から依頼があって補助金をうけている社会貢献的な事業と1%システム採択事業の違いがよくわからない。
- ・これまでどおり評価をして審査をしていくことで良いと思う。自立する団体は1%システムに申請してもしなくても自立するし、申請したことで様々なアドバイスを受けて自立する団体もある。もし、アドバイスをしても変わらなければ、評価が下がって、補助金を受けられないという結果になる。
- ・今までもらっていた補助金がなくなり、自分達で何とかしていかないといけなくなると、ノウハウも無く難しい。できればこのままで、自立を考えずに、むしろ続けていくことと残していくことが大事だと思う。
- ・自立させることは非常に難しいことだし、無理に自立してくださいとは出来ないと思う。しかし、今まで通りのようにではダメなので、徐々にどういう形になれば自立できるのか聞いていかないといけないと思う。

⇒継続的に「自立とは何か」を審査しながら考え、さらに次回の会議で意見を深めることにする。